

2024年3月27日

開発・気候のための国際課税タスクフォース並びに国際連帯税に関する要望書

外務大臣 上川 陽子 殿

国際連帯税創設を求める議員連盟
会長 衛藤 征士郎

外務大臣へのご就任、まことにおめでとうございます。日頃から世界と日本国民のためのご努力に敬意を表します。

上川大臣におかれましては、去る1月30日に開催された第212回国会の外交演説で、「我が国は…『誰一人取り残さない』というSDGsの理念に基づき、『人間の尊厳』が守られる安全・安心な世界を実現するための外交を推進していきます」と述べられました。この提案については当議員連盟としても心から賛同するものであります。

ところで、昨年9月の国連SDGサミットにおいて、グテーレス国連事務総長はSDGsの達成率は15%に過ぎず「危機的状況にある」と懸念を表しました。達成率悪化の要因はひとえに開発途上国（以下、途上国と略）での取組みの遅れにあります。途上国ではSDGs達成のための資金が圧倒的に不足しており、その資金ギャップは年間3.9兆ドルにも上っています（OECD、2022年）。一方、先進国・ドナー国のODA総額は2040億ドルに留まっており（2022年）まったく足りません。

この資金ギャップを解消するために、ドナー各国は民間資金に期待していますが、途上国側は公的資金の増額を強く要望しています。このような情勢下、フランスのマクロン大統領とケニアのルフト大統領は先のCOP28の場で「開発、気候、自然への取組みを強化するための国際課税に関するタスクフォース」を設立し、もうひとつの公的資金調達を目指しています。

一方、我が国において、外務省は2021年度税制改正より国際連帯税要望を取り下げています。「SDGsの達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」の報告書（2020年7月）で、コロナ危機下で日本経済が厳しく新税の導入はすぐわないとの結論を出したからと説明されています。また、他方同報告書では「…地球規模課題に対応するための資金需要に応える必要性は国民の共感を得られよう」とも述べています。翻って、日本経済はコロナ禍前の水準に復活しており、また地球規模課題が山積している中であって、新規かつ追加的で公的資金となる国際連帯税について真剣に検討すべき時に来ております。

以上のことから、私ども超党派の議員連盟として、貴職に対して下記のことを要望いたします。

記

- 1、上記の「開発、気候、自然への取組みを強化するための国際課税に関するタスクフォース」（議長国：フランス、ケニア）は共同して活動してくれる参加国を希望していますが、我が国も公的資金の拡大を目指す革新的資金調達の議論を国際的にリードすべくタスクフォースに参加していただきたいこと

- 2、このタスクフォースは専門家による諮問委員会の設置を予定していますが、我が国からも専門家を派遣していただきたいこと

- 3、林芳正前外務大臣は、外務省に設置された『SDGsの達成のための新たな資金を考える有識者懇談会』について、その提言は2020年段階での判断であったと答え、「SDGs達成のための資金不足を埋めるためには革新的資金調達重要と考え、外務省としては引き続き適切な資金調達の在り方を検討していきたい」（2022年5月26日 参議院外交防衛委員会）と述べています。よって、第2回目の有識者懇談会を設置し、国際連帯税に関しての検討を行っていただきたいこと

以上